

株主の皆様へ

第159期第3四半期報告書

平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

第3四半期(連結)のハイライト

	平成19年3月期第3四半期	平成18年3月期(参考)
営業収益	770億300万円(前同期比+4.5%)	988億4,200万円
営業利益	50億300万円(前同期比+20.2%)	56億3,500万円
経常利益	46億9,400万円(前同期比+19.9%)	52億4,300万円
四半期(当期)純利益	27億6,500万円(前同期比+23.8%)	32億3,300万円
1株当たり四半期(当期)純利益	19円98銭(前同期比+24.7%)	22円91銭

<平成19年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,020億円 営業利益▶65億円 経常利益▶58億円 当期純利益▶34億円

目次

ごあいさつ	1
第3四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第159期第3四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期までの物流業界は、輸出入貨物の取り扱いが高水準で推移する一方、国内貨物の取り扱い動向は依然厳しい状況にありました。こうした経営環境のなか、当社グループは、東京・大阪・名古屋の三大都市圏における既存倉庫の再開発プロジェクトの順調な立ち上がりや、中国をはじめとした北東アジアでの倉庫施設やサービスの拡充により、平成18年4月から12月までの9ヵ月間の売上高および営業利益とも、前年同期を上回ることができました。

一方、現行の中期経営計画「中計2005」の達成がほぼ確実な見通しとなったことから、新3ヵ年計画「中計2007」を昨年11月に策定いたしました。「中計2007」では、「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化」、「内部統制の確実な実行」を経営行動目標とし、最終年度である平成22年3月期の主な数値目標を営業利益95億円と定めています。

これらの目標を確実に達成する手段として、既存施設の再開発と新規に戦略物流拠点の建設を進め、3年間で約300億円の設備投資を行っていく計画です。具体的には、首都圏エリア(広域関東圏)を物流戦略上の重点エリアととらえ、埼玉県草加市の大型物流施設の取得、深川地区(東京都江東区)の再開発、および同地区の代替地として辰巳地区(同区)における物流施設用地の取得を決定いたしました。(首都圏エリアにおける設備投資の詳細につきましては、P4トピックスをご覧ください)

今後も当社グループは、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化をめざし、老朽化した倉庫の建て直しを中心に、既存施設の再開発に取り組んでまいります。また、リニューアルした施設は、高効率物流センター、高セキュリティレコードセンター、業務用賃貸ビルなどとして、お客様にとっての最適物流の創造をめざしていく所存です。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月

代表取締役社長 田村和男

第3四半期(連結)の概況 (平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

全般の概況

当第3四半期までのわが国経済は、企業収益の継続的な改善が設備投資の増加や雇用情勢の改善をもたらし、長期にわたる緩やかな景気拡大が持続いたしました。

一方、物流業界にあっては、輸出入貨物の取り扱いが高水準で安定的に推移いたしました。国内貨物の動向は、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあって、依然厳しい状況にありました。

こうした状況の下、当社グループは、国内においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏での既存倉庫の再開発プロジェクトが完了し、何れも順調な立ち上がりを見せて収益に貢献し始めました。また海外においては、日系企業の中国を中心とする業務の拡大に対応して、北東アジア地域での倉庫施設やサービスの拡充に取り組むなど、グローバルネットワークの機能を強化して収益を拡大させたため、国内外ともに順調な業績で推移いたしました。

これにより、現行の中期計画「中計2005」の達成がほぼ確実な見通しとなりましたので、昨年11月には次年度を初年度とする新3ヵ年計画「中計2007」を策定して、その最終年度である平成22年3月期の営業利益目標を95億円といたしました。

当第3四半期の連結業績は、売上高770億3百万円、営業利益50億3百万円、経常利益46億9千4百万円となりました。

また遊休不動産の売却に伴う固定資産売却益を特別利益に計上する一方、業務終了に伴うソフトウェア除却損等を特別損失に計上した結果、第3四半期純利益は27億6千5百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や売掛金の増加等により前期末比59億3千8百万円増加し、1,305億7千万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、昨年11月より開始した会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(累計額28億9千1百万円)、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比28億1千8百万円減の590億円となりました。

キャッシュ・フロー - の状況

当第3四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、51億8千万円の収入となり、当四半期純利益の増加等により、前第3四半期を5億9千3百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により、92億5千9百万円の支出(前第3四半期比6億5百万円支出増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う社債の発行や長期資金の借入れ、また自己株式の取得等の結果、56億4千7百万円の収入(前第3四半期は29億9千5百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第3四半期末残高は、前期末より16億4千3百万円増の80億2千4百万円となりました。

単位：百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累積)	第2四半期 (3ヵ月累積)	第3四半期 (3ヵ月累積)	第4四半期予想 (3ヵ月累積)	通期予想 (平成19年3月期)	前通期実績 (平成18年3月期)
売上高	25,276	25,542	26,184	24,996	102,000	98,842
営業利益	1,600	1,585	1,816	1,496	6,500	5,635
経常利益	1,652	1,304	1,738	1,105	5,800	5,243
当期純利益	971	817	977	634	3,400	3,233

四半期連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成18年12月31日	前第3四半期 平成17年12月31日	第158期 平成18年3月31日
(資産の部)			
流動資産	30,760	26,698	26,438
固定資産	99,809	93,926	98,193
有形固定資産	67,970	62,983	64,285
無形固定資産	4,909	4,941	4,870
投資その他の資産	26,929	26,001	29,037
資産合計	130,570	120,625	124,632
(負債の部)			
流動負債	25,089	24,045	26,280
固定負債	46,479	37,329	36,532
負債合計	71,569	61,375	62,813
(純資産の部)			
資本金	11,100	-	-
資本剰余金	5,563	-	-
利益剰余金	35,756	-	-
自己株式	2,907	-	-
その他有価証券評価差額金	8,629	-	-
為替換算調整勘定	755	-	-
少数株主持分	1,613	-	-
純資産合計	59,000	-	-
負債、純資産合計	130,570	-	-
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	1,475	1,538
(資本の部)			
資本金	-	11,100	11,100
資本剰余金	-	5,563	5,563
利益剰余金	-	33,103	34,104
その他有価証券評価差額金	-	9,080	10,350
為替換算調整勘定	-	1,060	824
自己株式	-	13	13
資本合計	-	57,774	60,280
負債、少数株主持分及び資本合計	-	120,625	124,632

(注)

	当連結第3四半期末	前連結第3四半期末	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	90,737百万円	86,947百万円	87,991百万円
2.自己株式の数	4,517,392株	43,441株	44,200株

四半期連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで	前第3四半期 平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	第158期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	77,003	73,671	98,842
役務等原価	67,250	64,866	87,003
営業総利益	9,752	8,804	11,839
販売費及び一般管理費	4,749	4,641	6,204
営業利益	5,003	4,163	5,635
営業外収益	577	432	580
営業外費用	885	679	973
経常利益	4,694	3,916	5,243
特別利益	79	464	629
特別損失	170	494	510
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,603	3,886	5,362
法人税等	1,758	1,603	2,060
少数株主利益	79	50	68
四半期(当期)純利益	2,765	2,233	3,233

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで	前第3四半期 平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	第158期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,180	4,586	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,259	8,653	10,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,647	2,995	2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	103	213
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,618	967	345
現金及び現金同等物の期首残高	6,380	6,715	6,715
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	25	10	10
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	8,024	5,758	6,380

首都圏エリアにおける設備投資を活発化

既存施設の再開発と新規物流拠点の確保により、業務基盤を強化

三井倉庫は、新3か年中期経営計画「中計2007」のなかで、「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」と「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン」の最大化」を経営行動目標としています。そのための戦略的設備投資の一環として、首都圏エリア(広域関東圏)における既存施設の再開発と新規物流拠点の確保による業務基盤の強化をめざしており、これらを始めとした投資規模は3か年で約300億円を見込んでいます。

こうした方針に基づき、本年1月には、埼玉県草加市で開発中の大型物流施設の取得、深川地区(東京都江東区)の再開発と辰巳地区(同区)における物流施設用代替地の取得を決定しました。

三郷ロジスティックセンター(仮称) <平成20年4月完成予定>

草加市の大型物流施設(延床面積約71,650m²)は東京外環自動車道三郷西インターチェンジに近く、東北道、常磐道を始めとする高速交通ネットワークが利用しやすく、首都圏全体への配送拠点として絶好の立地にあります。

上り下り別のスロープ・ランプウェイにより、海上コンテナおよび配送トラックが上層階の荷捌き場にスムーズにアクセスできる利便性の高い物流センターです。また、高度な物流情報システムの導入により作業の効率化を実現します。

従来のストック型ではなく、フロー型の大型物流施設として当社が運営するほか、フロアの一部については賃貸を行う方針で、本年5月に着工し平成20年4月の完成をめざしています。



三郷ロジスティックセンター(仮称)完成予想図

MSC深川ビル2号館(仮称) <平成20年10月完成予定>

老朽化した平屋倉庫を解体して6階建のビルを建設・賃貸するもので、深川地区の再開発は、昨年7月に完成した隣接のMSC深川ビルに続く第2弾となります。

施設構造面・管理面ともセキュリティに十分配慮し、情報関連を始めとする企業が多目的に利用できる複合ビル(延床面積約23,000m²)として建設する方針で、本年8月に着工し平成20年10月に完成を予定しています。

辰巳所在の都有地を落札 <平成19年3月売買契約>

深川地区の再開発に伴い、その代替として公募に応札し落札したものです(敷地面積約10,760m²)。首都高速湾岸線新木場インターチェンジに近く、主要幹線道路へのアクセスもよいことから、物流倉庫として高い立地優位性があります。

詳細な利用計画はこれから決めていきますが、物流センターとして複合機能をもった施設建設に向けて準備を進めていく方針です。

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商号	三井倉庫株式会社 (英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)	
設立	明治42年(1909年)10月11日	
主な営業種目	倉庫業 港湾運送業 国内運送業 国際運送取扱業 不動産賃貸業	
資本金	11,100,714,274円	
従業員	732名(他に出向者69名)	
取締役	代表取締役社長 田村 和男 代表取締役専務取締役 梶山 二郎 代表取締役常務取締役 林 良孚 代表取締役常務取締役 大浦 俊夫 代表取締役常務取締役 笹尾 新一郎 取締役上級執行役員 杉本 弘美 取締役上級執行役員 並木 克己 取締役上級執行役員 垣見 玄悟 取締役上級執行役員 白石 成 社外取締役(非常勤) 中澤 雅明	
監査役	常任監査役 永田 勝久 監査役(常勤) 木村 日出夫 社外監査役(非常勤) 金澤 優 社外監査役(非常勤) 村田 恒 社外監査役(非常勤) 藤原 憲一	

執行役員

上級執行役員	杉本 弘美*	並木 克己*
	垣見 玄悟*	白石 成*
執行役員	関 和男	堀場 富志博
	道瀬 英二	武隈 壮治
	並木 健	

(注)*印は取締役です。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行済株式の総数139,415,013株(前期末比 増減なし)
株主数7,801名(前期末比 -327名)
うち1単元以上所有の株主 7,311名

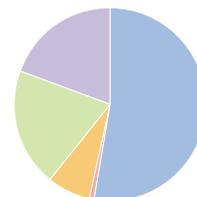
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	12,199	8.8
三井生命保険	9,807	7.0
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	7,604	5.5
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	7,388	5.3
中央三井信託銀行	5,914	4.2
三井倉庫従業員持株会	3,558	2.6
三井住友銀行	3,484	2.5
野村信託銀行(投信口)	2,869	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	2,574	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

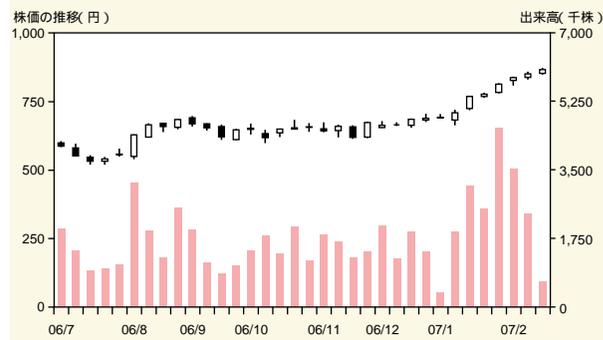
所有者別分布状況

金融機関	73,401千株	52.7%
証券会社	1,102千株	0.8%
国内法人	10,139千株	7.3%
外国人	27,621千株	19.8%
個人・その他	27,096千株	19.4%
当社(自己株式)	47千株	0.0%



株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数 単元未満株式の買取りと買増し	1,000株 単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>